平成２０年３月期　決算短信

平成２０年５月９日

上 場 会 社 名	黒田電気株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号	7517	URL	http://www.kuroda-electric.co.jp/
代　　表　　者（役職名）	取締役兼代表執行役社長	（氏名）	金子　孝
問合せ先責任者（役職名）	執行役経理部長	（氏名）	森　安伸　　TEL　(03)6716-0850
定時株主総会開催予定日	平成２０年６月26日	配当支払開始予定日	平成２０年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成２０年６月26日		

１．20年３月期の連結業績（平成１９年４月１日～平成２０年３月31日）　　（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２０年３月期	186,264	16.8	7,630	38.2	6,855	27.3	4,028	33.1
１９年３月期	159,411	4.1	5,523	△ 8.0	5,386	△14.2	3,027	7.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
２０年３月期	130　72	－　－	10.0	7.8	4.1
１９年３月期	95　42	－　－	7.9	6.9	3.5

(参考)　持分法投資損益　２０年３月期　　－百万円　　１９年３月期　　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
２０年３月期	93,904	42,423	44.5	1,353　95
１９年３月期	82,136	38,651	46.8	1,251　87

(参考)　自己資本　　２０年３月期　　41,775百万円　　１９年３月期　　38,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
２０年３月期	△　937	△　2,218	4,191	14,523
１９年３月期	6,152	△　454	△　1,752	13,313

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
１９年３月期	11　00	11　00	22　00	694	23.1	1.8
２０年３月期	13　00	15　00	28　00	863	21.4	2.1
２１年３月期(予想)	15　00	15　00	30　00	－	19.3	－

３．２１年３月期の連結業績予想（平成２０年４月１日～平成２１年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	89,000	0.4	3,100	△ 2.5	3,200	2.3	1,900	△14.8	61　58
通　期	190,000	2.0	7,900	3.5	7,800	13.8	4,800	19.2	155　57

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年３月期　32,663,240 株　19 年３月期　32,489,640 株

②期末自己株式数　20 年３月期　1,808,289 株　19 年３月期　1,808,050 株

（注）　１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1.２０年３月期の個別業績（平成１９年４月１日～平成２０年３月 31 日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２０年３月期	151,533	15.2	3,283	27.8	3,713	20.8	2,509	26.9
１９年３月期	131,487	4.7	2,569	△2.4	3,075	△10.0	1,977	48.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
２０年３月期	81　42	－　－
１９年３月期	62　31	－　－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
２０年３月期	74,985	34,434	45.9	1,116　01
１９年３月期	66,336	32,964	49.7	1,074　42

（参考）　自己資本　　２０年３月期　34,434 百万円　　１９年３月期　32,964 百万円

２．２１年３月期の個別業績予想（平成２０年４月１日～平成２１年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期累計期間	74,000	1.8	1,400	1.2	1,500	4.7	800	△22.4	25　93
通　期	155,000	2.3	3,400	3.5	4,000	7.7	2,400	△ 4.3	77　78

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の３ページをご参照下さい。

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境が改善し個人消費にも支えられて、緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかし年度後半には、原油価格、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安により急激な円高や株価下落が進行し、先行きの不透明感が強まりました。

一方海外では、米国経済は減速懸念が高まりましたが、中国等のアジア地域の景気は引き続き拡大し、欧州の景気も回復基調をたどりました。

当社グループ関連業界のうちエレクトロニクス業界は、薄型テレビ関連で事業の統合や提携など再編が行われました。また、地球温暖化等の世界的な環境問題への関心の高まりから、低消費電力等の省エネ対策、資源リサイクルへの取組みも加速しております。

このような状況下、当社グループは、情報・戦略の一元管理を目的としたグローバルな営業本部体制を構築し、国内外ともに一貫した顧客密着型の営業活動を強化するとともに経営資源を重点販売戦略分野へ集中的に投下することにより、売上高の拡大と収益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 1,862 億 64 百万円（前期比 16.8％増）となり、営業利益は 76 億 30 百万円（前期比 38.2％増）、経常利益は急激な円高による為替差損の影響があったものの 68 億 55 百万円（前期比 27.3％増）、当期純利益は 40 億 28 百万円（前期比 33.1％増）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連向け材料等が増加したことにより、前期比 25.3％増の 875 億 86 百万円となりました。

一般電子部品は、車載向け部材及び加工製品等が好調に推移し、前期比 28.1％増の 551 億 35 百万円となりました。

半導体は、車載用関連パーツ等は増加いたしましたが、海外でのＡＶ機器生産機種変更等の影響を受けたことで、前期比2.4％減の346億45百万円となりました。

その他の商品は、下期より太陽電池向け超音波ハンダ付け装置の売上が始まったものの、前連結会計年度に売上を牽引したハードディスクドライブ工場向け組立検査装置が設備投資凍結の煽りを受け、前期比 18.7％減の 88 億 96 百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の更なる高騰が予想されるなど不透明な事業環境ではありますが、当社グループの重点販売戦略分野においては更なる拡大基調が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「攻めの姿勢で展開する」を次期スローガンに掲げ、グローバルに事業戦略を展開し、積極的な投資による既存ビジネス拡大と新ビジネスを構築しつつ、企業体質の強化と存在価値の向上を目指すべく事業の拡大を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成 21 年度３月期の連結業績予想につきましては、売上高 1,900 億円、営業利益 79 億円、経常利益 78 億円、当期純利益 48 億円を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、145 億 23 百万円と前連結会計年度と比べ 12 億 10 百万円の増加（9.1%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9 億 37 百万円の資金の減少（前連結会計年度は 61 億 52 百万円増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 68 億 41 百万円に対し、減価償却費 12 億 77 百万円、仕入債務の増加額 5 億 97 百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額 87 億 72 百万円、法人税等の支払額 14 億 95 百万円等の減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22 億 18 百万円の資金の減少（前連結会計年度は 4 億 54 百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入 5 億 81 百万円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出 7 億 2 百万円、投資有価証券の取得による支出 6 億 79 百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 5 億 91 百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41 億 91 百万円の資金の増加（前連結会計年度は 17 億 52 百万円減少）となりました。これは、短期借入金の純減少額 14 億 31 百万円、配当金の支払額 7 億 38 百万円等の減少要因があったものの、社債の発行による収入 60 億円の増加要因があったためであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	51.5%	46.8%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	76.2%	57.9%	43.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8 年	0.5 年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	73.0	―

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は定款において、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めており、また併せて中間配当及び期末配当の年 2 回の配当が出来る旨を定めております。

当社の配当政策は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ当期の業績を総合的に判断した結果、当期末の利益配当金につきましては、1 株につき 15 円とし、年間配当金は前期に比べ 6 円増配し 1 株につき 28 円とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、年間 30 円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社 15 社、非連結子会社 10 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。

(2) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社 12 社、非連結子会社 9 社及び持分法非適用関連会社 1 社であります。

各社はその所在地国と周辺国の日系企業を中心に電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の販売、あるいは加工設備を有し、電気・電子材料等の複合化加工品の製造・販売を行っております。

Ｚ.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.は、加工機能を有した電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。

Ｚ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.は、ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行い、クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD は、メッキ加工を行っております。

平成 19 年 12 月設立のコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.は欧州液晶市場向けのフィルム加工を行います。

黒田電気(上海)有限公司は、中・小型液晶用バックライトユニットの事業を行っております。広州黒田電子有限公司はインシュレーション加工を行い、また凱欣自動化技術(深圳)有限公司は、機器・装置等の製造を行っております。

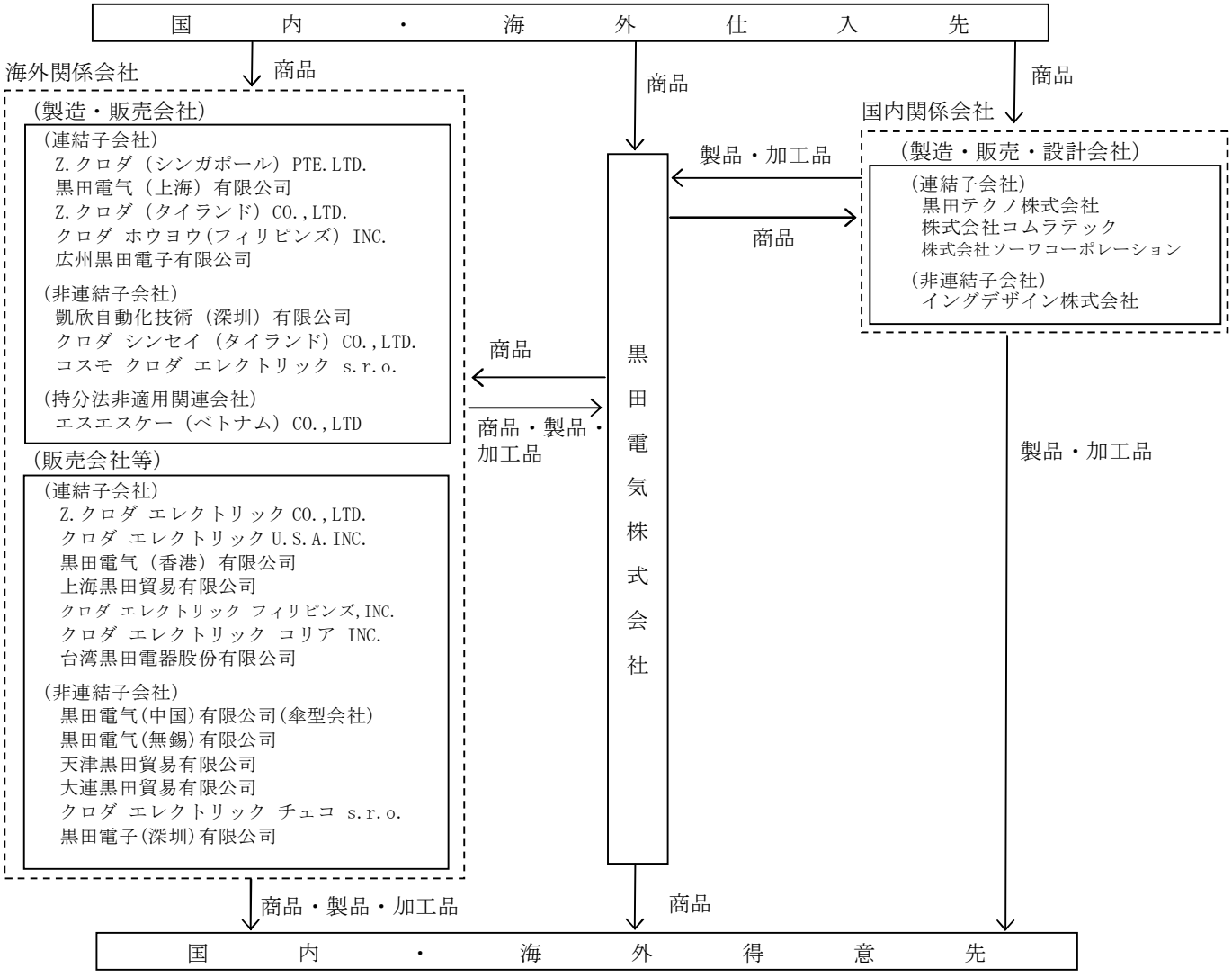
タイのＺ.クロダ エレクトリック CO.,LTD.、クロダ エレクトリック U.S.A.INC.、黒田電気(香港)有限公司、上海黒田貿易有限公司、クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC.、クロダ エレクトリック コリア INC.、台湾黒田電器股份有限公司、他 5 社は、電気材料、一般電子部品、半導体、機械・装置等の販売会社であり、当社取扱商品の各々の国における販売とともに当社への供給を目的としております。

なお、クロダ ホウヨウ（フィリピンズ）INC.は解散・清算手続中であります。

(3) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社 3 社及び非連結子会社 1 社であります。

黒田テクノ株式会社は、機器・装置等の製造販売を行い、株式会社コムラテックは、液晶用特殊印刷版の製造販売を行っております。また本年３月に新規に株式を取得した株式会社ソーワコーポレーション及びその子会社イングデザイン株式会社は、プリント回路等の設計を行っております。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「取引先企業が必要としているサービスを間断なく、適時、的確に提供することにより、世界のエレクトロニクス業界の発展に貢献するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指し、企業価値を高める」ことを企業理念としております。

この理念に基づき、当社グループは得意先に密着した営業活動を行い、部品・材料・製品の販売及びカスタム部品・部材の設計・生産・販売等を行い、さまざまな付加価値を提供しております。また、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築し、取引先の視点に立ち、最適なビジネスを生み出すソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、平成 23 年３月期までに連結売上高 2,000 億円、連結営業利益 100 億円を業績目標に掲げ、連結株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）15%を目指すべく、その達成に向け全グループ一丸となって取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的に拡大し続けるエレクトロニクス業界の中で、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の必要な地域で積極的な拠点開設や新規事業展開を行うなど、計画的且つ積極的で最適な経営資源の配分によって、継続的な企業の成長を目指しております。

このため当社グループは、昨年度より業界と業種別に国内外を一元化したグローバルな管理体制を構築し、国内外の地域に密着したスピーディーな営業活動やグローバルな物流管理等のサービスを展開することによって顧客満足度を高めるよう努めております。また、グローバルな視点での資本提携やＭ＆Ａによる新技術や新規ビジネスへの進出、更に環境を通じた企業の社会的責任（ＣＳＲ）への積極的な取組み等により世界のエレクトロニクス業界の発展に寄与し、企業価値の向上を図ってまいります。そして社会に貢献する企業、お取引先様や株主様、社員などの当社ステークホルダーから信頼され満足頂ける企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国経済の低迷、円高、株安といった厳しい経済環境下にあって、当社グループの重点販売戦略分野と位置付けている情報通信機器、自動車、液晶及び機械設備関連のメカトロ機器の販売市場は、欧米・アジア・ＢＲＩＣＳ等へ急激且つ着実に広がりを見せており、今後も高い成長が見込まれております。当社グループはこのグローバル化に対応するためグローバルな全体最適を常に念頭に置き、人材育成、営業体制の構築と営業展開力・企業体質の更なる充実・強化を図ってまいります。

また、当社グループは、「攻めの姿勢で展開する」を次期の年度スローガンと定め、事業提携や資本提携・Ｍ＆Ａといった積極的な投資による既存ビジネスの拡大と新ビジネスの構築を図るとともに環境対応についても積極的に取組んでまいります。

このような方針の下、当社グループは次の 4 項目を今後対処すべき重点課題と位置づけ、企業活動を展開し、売上拡大と収益向上を追及してまいります。

① グローバルな人材採用とその教育・育成による企業体質強化と存在価値の向上
② 地域展開と事業の更なるグローバル化
③ 積極的な投資（資本提携・事業提携・Ｍ＆Ａ）と収益重視の連結業績向上
④ 環境への積極的な取組み

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	比較増減 金額（百万円）	
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金			13,313			10,023			△3,289
2　受取手形及び売掛金			42,629			52,135			9,506
3　有価証券			－			4,500			4,500
4　たな卸資産			11,485			11,549			63
5　繰延税金資産			342			603			260
6　その他			1,974			2,284			309
7　貸倒引当金			△ 163			△ 147			15
流動資産合計			69,582	84.7		80,949	86.2		11,366
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※３	5,827			5,907			80	
減価償却累計額		1,927	3,900		2,144	3,763		217	△ 136
(2) 機械装置及び運搬具		3,546			3,991			445	
減価償却累計額		2,263	1,282		2,809	1,182		545	△ 100
(3) 土地	※1,3		2,475			2,494			19
(4) 建設仮勘定			9			5			△ 3
(5) その他		3,469			3,603			133	
減価償却累計額		2,888	581		3,152	451		264	△ 130
有形固定資産合計			8,249	10.0		7,897	8.4		△ 351
2　無形固定資産									
(1) のれん			331			593			261
(2) その他			304			391			87
無形固定資産合計			636	0.8		985	1.1		348
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2,3		2,028			1,924			△ 104
(2) 繰延税金資産			352			544			192
(3) その他	※２		1,296			1,613			317
(4) 貸倒引当金			△ 9			△ 9			0
投資その他の資産合計			3,667	4.5		4,073	4.3		405
固定資産合計			12,553	15.3		12,955	13.8		402
資産合計			82,136	100.0		93,904	100.0		11,768

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	比較増減 金額（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形及び買掛金		36,051		36,920		868
2　短期借入金		3,006		2,084		△ 922
3　未払法人税等		480		1,678		1,198
4　繰延税金負債		6		－		△ 6
5　賞与引当金		405		638		232
6　役員賞与引当金		75		104		28
7　その他		1,990		2,461		471
流動負債合計		42,017	51.2	43,887	46.7	1,870
Ⅱ　固定負債						
1　新株予約権付社債		－		6,000		6,000
2　長期借入金		－		72		72
3　繰延税金負債		23		16		△ 7
4　再評価に係る繰延税金負債	※1	178		371		192
5　退職給付引当金		520		476		△ 44
6　役員退職慰労引当金		20		31		10
7　負ののれん		721		626		△ 95
8　その他		2		0		△ 1
固定負債合計		1,467	1.7	7,594	8.1	6,126
負債合計		43,485	52.9	51,481	54.8	7,996
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金		6,409		6,545		136
2　資本剰余金		6,631		6,767		136
3　利益剰余金		26,588		29,808		3,220
4　自己株式		△ 1,902		△ 1,903		△ 0
株主資本合計		37,726	46.0	41,219	43.9	3,492
Ⅱ　評価・換算差額等						
1　その他有価証券評価差額金		216		△ 225		△ 442
2　繰延ヘッジ損益		－		0		0
3　土地再評価差額金	※1	259		184		△ 75
4　為替換算調整勘定		206		597		390
評価・換算差額等合計		682	0.8	556	0.6	△ 126
Ⅲ　少数株主持分		241	0.3	647	0.7	405
純資産合計		38,651	47.1	42,423	45.2	3,772
負債・純資産合計		82,136	100.0	93,904	100.0	11,768

(2)　連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）			比較増減	
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）	
Ⅰ　売上高			159,411	100.0		186,264	100.0		26,853
Ⅱ　売上原価			140,560	88.2		162,299	87.1		21,739
売上総利益			18,850	11.8		23,964	12.9		5,114
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1　荷造・運搬費		2,127			3,976			1,848	
2　貸倒引当金繰入額		93			12			△　81	
3　給料手当・賞与		4,479			4,909			430	
4　賞与引当金繰入額		324			487			163	
5　役員賞与引当金繰入額		75			104			28	
6　退職給付費用		320			335			15	
7　減価償却費		571			623			52	
8　賃借料		1,371			1,369			△　2	
9　その他		3,963	13,327	8.3	4,515	16,334	8.8	551	3,007
営業利益			5,523	3.5		7,630	4.1		2,107
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		103			131			27	
2　受取配当金		27			33			6	
3　仕入割引		63			94			31	
4　負ののれん償却		－			149			149	
5　雑収入		133	327	0.2	146	556	0.3	13	228
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		78			95			17	
2　売上割引		22			18			△　3	
3　為替差損		294			1,089			795	
4　雑損失		69	464	0.3	127	1,330	0.7	57	866
経常利益			5,386	3.4		6,855	3.7		1,469
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益	※1	5			317			311	
2　投資有価証券売却益		828			－			△　828	
3　保険積立金解約益		527	1,361	0.9	－	317	0.2	△　527	△ 1,044
Ⅶ　特別損失									
1　契約解除和解金	※2	－			160			160	
2　減損損失	※3	36			86			49	
3　投資有価証券評価損		171			34			△　137	
4　固定資産除却損	※4	122			30			△　92	
5　投資有価証券売却損		－			21			21	
6　構造改革費用	※5	1,144			－			△1,144	
7　固定資産売却損	※6	54	1,530	1.0	－	331	0.2	△　54	△ 1,198
税金等調整前当期純利益			5,218	3.3		6,841	3.7		1,623
法人税、住民税及び事業税		1,894			2,668			773	
法人税等調整額		47	1,942	1.2	△　122	2,546	1.4	△　170	603
少数株主利益			248	0.2		267	0.1		19
当期純利益			3,027	1.9		4,028	2.2		1,000

(3)　連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（百万円）	6,409	6,631	24,268	△ 12	37,297
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益の配当			△ 324		△ 324
剰余金の配当			△ 357		△ 357
利益処分による役員賞与			△ 44		△ 44
当期純利益			3,027		3,027
自己株式の取得				△ 1,891	△ 1,891
土地再評価差額金取崩額			19		19
持分法適用関連会社の除外			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	2,320	△ 1,890	429
平成19年３月31日残高（百万円）	6,409	6,631	26,588	△ 1,902	37,726

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（百万円）	503	279	△ 66	717	857	38,871
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益の配当						△ 324
剰余金の配当						△ 357
利益処分による役員賞与						△ 44
当期純利益						3,027
自己株式の取得						△ 1,891
土地再評価差額金取崩額						19
持分法適用関連会社の除外						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 287	△ 19	273	△ 34	△ 615	△ 650
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 287	△ 19	273	△ 34	△ 615	△ 220
平成19年３月31日残高（百万円）	216	259	206	682	241	38,651

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（百万円）	6,409	6,631	26,588	△ 1,902	37,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	136	136			272
剰余金の配当			△ 738		△ 738
当期純利益			4,028		4,028
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩額			△ 69		△ 69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	136	136	3,220	△ 0	3,492
平成20年３月31日残高（百万円）	6,545	6,767	29,808	△ 1,903	41,219

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（百万円）	216	－	259	206	682	241	38,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							272
剰余金の配当							△ 738
当期純利益							4,028
自己株式の取得							△ 0
土地再評価差額金取崩額							△ 69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 442	0	△ 75	390	△ 126	405	279
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 442	0	△ 75	390	△ 126	405	3,772
平成20年３月31日残高（百万円）	△ 225	0	184	597	556	647	42,423

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	比較増減 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,218	6,841	1,623
減価償却費		1,220	1,277	57
減損損失		36	86	49
のれん償却額		221	71	△ 149
貸倒引当金の増減額		73	△ 11	△ 85
賞与引当金の増減額		△ 87	151	239
役員賞与引当金の増加額		75	28	△ 47
退職給付引当金の減少額		△ 7	△ 46	△ 38
役員退職慰労引当金の増加額		20	10	△ 10
受取利息及び受取配当金		△ 131	△ 165	△ 34
支払利息		78	95	17
為替差損益		△ 1	65	66
社債発行費償却		－	19	19
構造改革費用		1,144	－	△ 1,144
固定資産売却損益		－	△ 317	△ 317
保険積立金解約益		△ 527	－	527
保険積立金解約による受取額		1,360	－	△ 1,360
契約解除和解金		－	160	160
投資有価証券評価損		171	34	△ 137
投資有価証券売却損益		△ 828	21	849
売上債権の増加額		△ 2,753	△ 8,772	△ 6,018
たな卸資産の増減額		△ 3,143	77	3,221
未収消費税の増減額		111	△ 68	△ 179
仕入債務の増加額		6,842	597	△ 6,244
役員賞与の支払額		△ 45	－	45
その他		△ 129	365	494
小計		8,917	521	△ 8,396
利息及び配当金の受取額		131	142	11
利息の支払額		△ 84	△ 105	△ 21
法人税等の支払額		△ 2,812	△ 1,495	1,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,152	△ 937	△ 7,089
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２	－	△ 591	△ 591
子会社株式・出資金の取得・払込による支出		－	△ 263	△ 263
有形固定資産の取得による支出		△ 784	△ 702	82
有形固定資産の売却による収入		368	581	213
投資有価証券の取得による支出		△ 1,321	△ 679	641
投資有価証券の売却による収入		2,040	22	△ 2,017
子会社の設立による支出		△ 105	△ 189	△ 84
貸付による支出		△ 368	△ 246	121
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△ 182	△ 45	136
その他		△ 101	△ 103	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 454	△ 2,218	△ 1,763

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）	比較増減 金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額		1,120	△ 1,431	△ 2,552
長期借入金による収入		－	200	200
長期借入金の返済による支出		△ 262	△ 61	201
社債の発行による収入		－	6,000	6,000
社債の発行による支出		－	△ 19	△ 19
新株発行による収入		－	272	272
自己株式の取得による純支出		△ 1,901	△ 0	1,900
配当金の支払額		△ 682	△ 738	△ 56
少数株主への配当金の支払額		△ 27	△ 30	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,752	4,191	5,944
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		66	173	107
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		4,011	1,210	△ 2,801
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		9,301	13,313	4,011
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		13,313	14,523	1,210

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数……14社 Ｚ.クロダ(シンガポール) PTE.LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 Ｚ．クロダ（タイランド）CO.,LTD. クロダ ホウヨウ（フィリピンズ）INC. Ｚ.クロダ エレクトリック CO.,LTD. クロダ エレクトリック U.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ（株） 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC. （株）コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC. 非連結子会社の数……７社 黒田電気貿易（無錫）有限公司 黒田電気（中国）有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術（深圳）有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD. クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. 上記７社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。	連結子会社の数……15社 Ｚ.クロダ(シンガポール) PTE.LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 Ｚ．クロダ（タイランド）CO.,LTD. クロダ ホウヨウ（フィリピンズ）INC. Ｚ.クロダ エレクトリック CO.,LTD. クロダ エレクトリック U.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ（株） 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC. （株）コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC. （株）ソーワコーポレーション 上記のうち、㈱ソーワコーポレーションは平成20年３月に新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 非連結子会社の数……10社 黒田電気貿易（無錫）有限公司 黒田電気（中国）有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術（深圳）有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD. クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. 黒田電子(深圳)有限公司 コスモ クロダ エレクトリック s.r.o. イングデザイン（株） 上記10社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。
2　持分法の適用に関する事項	前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めておりましたユーアイ電子㈱は、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、また、実質的な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度から持分法を適用しておりません。 非連結子会社７社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。	持分法非適用関連会社……１社 エスエスケー(ベトナム)CO.,LTD. 非連結子会社10社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、３月31日の黒田テクノ㈱及び２月28日の㈱コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、３月31日の黒田テクノ㈱、㈱ソーワコーポレーション及び２月28日の㈱コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法		
①　たな卸資産	主として移動平均法による原価法によっております。	同左
②　有価証券	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
③　デリバティブ	時価法	同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法		
①　有形固定資産	当社は、定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 連結子会社は、主に定額法によっております。	同左 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年３月30日　法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
②　無形固定資産	定額法によっております。	同左
(3)重要な引当金の計上基準		
①　貸倒引当金	当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。 また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。	同左
②　賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
③　役員賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。	同左
④　退職給付引当金	当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
⑤　役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(5)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約取引／金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務等／借入金利息	ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務等
③　ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。 また、借入金利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その取引は借入金の残高の範囲内で行うこととしております。	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。
④　ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。
(6)その他重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針 第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,409百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準 第４号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 75百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。	――――――
（役員退職慰労引当金） 一部の連結子会社は、役員退職慰労金については従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員の在任期間に対応した費用計上を行うことにより期間損益の適正化と財務内容の健全化をはかるためのものであります。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 20百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 また、当下期に内規の改訂整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15百万円多く計上しております。	――――――

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
※１　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ①　再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 ②　再評価の実施年月日　平成14年３月31日 ③　再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△331百万円	※１　事業用土地の再評価 同左 ①　再評価の方法 同左 ②　再評価の実施年月日　平成14年３月31日 ③　再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△343百万円
※２　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　81百万円 投資その他の資産その他（出資金）　554百万円	※２　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　134百万円 投資その他の資産その他（出資金）　877百万円
※３　担保資産 (1)　建物及び構築物　47百万円 土　地　118百万円 計　166百万円 については、仕入債務の担保に供しております。 (2) 投資有価証券301百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。	※３　担保資産 (1)　建物及び構築物　44百万円 土　地　118百万円 計　163百万円 については、仕入債務の担保に供しております。 (2) 投資有価証券186百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。
４　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 (保証債務) 天津黒田貿易有限公司　20百万円 大連黒田貿易有限公司　16百万円 計　36百万円	４　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 (保証債務) 天津黒田貿易有限公司　40百万円 大連黒田貿易有限公司　48百万円 計　88百万円
５　当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行２行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当連結会計年度においては、当該コミットメントラインの実行は行なっておりません。	５　同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１　固定資産売却益 主に、車両運搬具の売却によるものであります。	※１　固定資産売却益 主に、土地及び建物の売却によるものであります。
２　――――――	※２　契約解除和解金 代理店契約解除に伴う和解金損失であります。
※３　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 場所／用途／種類／減損損失（百万円） 埼玉県大里郡江南町／遊休不動産／土地／33 三重県名張市／遊休不動産／土地／2 計／36 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を１つの単位として資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（36百万円）を計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。	※３　減損損失 在外連結子会社において、所在国の会計基準に従い計上した減損損失であり、その内訳は、次のとおりであります。 場　所／用途／種類／減損損失（百万円） Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.／事業用資産／建物／86 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を１つの単位として資産のグルーピングを行っております。 その結果、Ｚ．クロダ(シンガポール)PTE.LTD.において、建物の時価が大幅に下落しましたので、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(86百万円)を計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。
※４　固定資産除却損 主に、機械装置の除却によるものであります。	※４　固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。 内　容／金額（百万円） 建物及び構築物／10 機械装置／5 その他（工具器具備品）／14 計／30
※５　構造改革費用 当社及び一部の連結子会社において、事業改革のために要した費用であり、その内訳は、次のとおりであります。 内容／金額（百万円） たな卸資産処分／365 機械装置等除却／281 その他／497 計／1,144	５　――――――
※６　固定資産売却損 主に、土地及び建物の売却によるものであります。	６　――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,489,640	－	－	32,489,640

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,577	1,800,592	1,119	1,808,050

（変動事由の概要）

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

市場での買取りによる増加　　1,800,000株

単元未満株式の買取りによる増加　　592株

自己株式減少の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用除外による持分法適用関連会社の自己株式（当社株式）の当社帰属分　　1,119株

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	324	10	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	357	11	平成18年９月30日	平成18年12月８日
計		682	21		

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	337	11	平成19年３月31日	平成19年６月29日

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,489,640	173,600	－	32,663,240

（変動事由の概要）

発行済株式増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加　　173,600株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,808,050	239	－	1,808,289

（変動事由の概要）

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　239株

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年５月15日取締役会	普通株式	337	11	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年10月31日取締役会	普通株式	401	13	平成19年９月30日	平成19年12月10日
計		738	24		

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	462	15	平成20年３月31日	平成20年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　13,313百万円 現金及び現金同等物　13,313百万円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　10,023百万円 有価証券　4,500百万円 現金及び現金同等物　14,523百万円 ※２．株式の取得により新たに連結子会社なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 ㈱ソーワコーポレーション（平成20年３月31日現在） 流動資産　781百万円 固定資産　423百万円 のれん　524百万円 流動負債　△618百万円 固定負債　△　2百万円 少数株主持分　△290百万円 ㈱ソーワコーポレーション株式の取得価額　817百万円 ㈱ソーワコーポレーションの現金及び現金同等物　△226百万円 ㈱ソーワコーポレーション取得のための支出　591百万円

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

（単位：百万円）

	日　本	アジア	北　米	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,767	54,465	178	159,411	－	159,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,118	1,449	95	33,663	(33,663)	－
計	136,886	55,914	273	193,074	(33,663)	159,411
営業費用	132,907	54,500	263	187,671	(33,783)	153,887
営業利益	3,979	1,414	9	5,403	119	5,523
Ⅱ　資産	66,392	25,065	129	91,587	(9,451)	82,136

（注）１　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,931百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米　……米国

３「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、日本国の営業利益が75百万円減少しております。

４「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、日本国の営業利益が20百万円減少しております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

（単位：百万円）

	日　本	アジア	北　米	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,332	57,758	173	186,264	－	186,264
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,520	2,326	313	31,160	(31,160)	－
計	156,852	60,085	487	217,425	(31,160)	186,264
営業費用	151,477	57,975	431	209,884	(31,250)	178,634
営業利益	5,374	2,110	55	7,541	89	7,630
Ⅱ　資産	73,160	26,540	182	99,884	(5,979)	93,904

（注）１　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,062百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米　……米国

３　会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

４　追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	72,055	2,073	74,129
Ⅱ　連結売上高			159,411
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.2	1.3	46.5

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア　　……シンガポール、中国、タイ、フィリピン
その他の地域……米国、イギリス

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	77,971	15,792	93,763
Ⅱ　連結売上高			186,264
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.8	8.5	50.3

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア　　……シンガポール、中国、タイ、フィリピン
その他の地域……米国、ポーランド

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	288百万円	繰越欠損金	530百万円
賞与引当金	179	賞与引当金	277
繰越欠損金	139	退職給付引当金	276
固定資産除却	111	その他有価証券評価差額金	149
役員退職慰労金未払計上	102	固定資産除却	115
投資有価証券評価損	91	未払事業税	108
未実現損益	74	役員退職慰労金未払計上	106
未払事業税	37	未実現損益	99
ゴルフ会員権評価損	13	減価償却超過額	91
その他	114	その他	131
繰延税金資産小計	1,152	繰延税金資産小計	1,886
評価性引当額	△ 281	評価性引当額	△ 707
繰延税金資産合計	870	繰延税金資産合計	1,179
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	145	固定資産圧縮積立金	30
固定資産圧縮積立金	31	その他	0
繰延税金負債小計	176	繰延税金負債小計	31
繰延税金資産の純額	694	繰延税金資産の純額	1,148
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他	30	その他	16
繰延税金負債の純額	30	繰延税金負債の純額	16
		なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が145百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。 また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
評価性引当額	1.8	受取配当金等連結消去による影響	6.1
受取配当金等連結消去による影響	3.4	評価性引当額	2.2
のれん償却額	1.7	のれん償却額	0.4
税率差異	△ 9.8	税率差異	△ 9.7
その他	△ 0.6	その他	△ 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。 また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項 (1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度 ① 退職給付債務　2,238百万円 ② 未認識数理計算上の差異　44 ③ 年金資産　△ 1,762 ④ 退職給付引当金　520	2　退職給付債務に関する事項 (1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度 ① 退職給付債務　2,261百万円 ② 未認識数理計算上の差異　△ 377 ③ 年金資産　△ 1,407 ④ 退職給付引当金　476
(2) 厚生年金基金制度 年金資産の額　4,209百万円 （注）当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当社の掛金拠出割合により算出しております。	(2) 複数事業主制度に関する事項 ① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 平成19年３月31日現在 年金資産の額　343,789百万円 年金財政計算上の給付債務の額　315,981 差引額　27,808 ② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 平成19年３月31日現在 1.195% ③ 補足説明 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。
3　退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　297百万円 ② 利息費用　41 ③ 期待運用収益　△ 28 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　10 ⑤ 退職給付費用　320 （注）総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額128百万円は勤務費用に含めております。	3　退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用　308百万円 ② 利息費用　44 ③ 期待運用収益　△ 33 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　16 ⑤ 退職給付費用　335 （注）総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額136百万円は勤務費用に含めております。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ② 割引率　2.0% ③ 期待運用収益率　3.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数　15年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ② 割引率　2.0% ③ 期待運用収益率　3.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数　15年 同左

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,251.87円 １株当たり当期純利益　95.42円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　－ なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,353.95円 １株当たり当期純利益　130.72円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　－ 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
純資産の合計額（百万円）	38,651	42,423
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	241	647
（うち少数株主持分）	（　241）	（　647）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	38,409	41,775
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	30,681	30,854

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,027	4,028
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,027	4,028
期中平均株式数（千株）	31,727	30,817
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年６月27日 （新株予約権2,306個）	新株予約権付社債 平成20年３月19日発行 （新株引受権　1,200個）

５．個別財務諸表

(1)　貸借対照表

区分	注記番号	第72期（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	第73期（平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	比較増減 金額（百万円）	
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金			6,546			3,949			△2,596
2　受取手形			1,437			1,906			468
3　売掛金			35,673			41,106			5,433
4　有価証券			－			4,500			4,500
5　商品			7,677			8,060			382
6　前払費用			106			110			4
7　繰延税金資産			460			575			115
8　関係会社短期貸付金			322			436			113
9　未収入金			908			505			△ 402
10　未収消費税			395			398			3
11　その他			42			70			27
12　貸倒引当金			△ 338			△ 436			△ 98
流動資産合計			53,231	80.2		61,183	81.6		7,951
Ⅱ　固定資産									
(1)　有形固定資産									
1　建物		2,023			1,900			△ 122	
減価償却累計額		887	1,135		908	991		21	△ 143
2　構築物		74			72			△ 1	
減価償却累計額		43	30		44	28		0	△ 2
3　機械及び装置		112			98			△ 14	
減価償却累計額		83	29		63	34		△ 19	5
4　工具・器具及び備品		2,932			3,095			151	
減価償却累計額		2,515	417		2,762	333		235	△ 83
5　土地			1,898			1,736			△ 162
有形固定資産合計			3,512	5.3		3,124	4.2		△ 387
(2)　無形固定資産									
1　電話加入権			18			18			－
2　その他			183			205			22
無形固定資産合計			202	0.3		224	0.3		22
(3)　投資その他の資産									
1　投資有価証券			1,931			1,562			△ 368
2　関係会社株式			4,086			5,260			1,173
3　関係会社出資金			2,239			2,432			193
4　関係会社長期貸付金			40			－			△ 40
5　更生債権等			7			7			0
6　長期前払費用			69			46			△ 23
7　繰延税金資産			682			863			181
8　差入保証金			386			322			△ 64
9　その他			85			108			22
10　貸倒引当金			△ 137			△ 150			△ 12
投資その他の資産合計			9,390	14.2		10,453	13.9		1,062
固定資産合計			13,104	19.8		13,801	18.4		696
資産合計			66,336	100.0		74,985	100.0		8,648

区分	注記番号	第72期（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	第73期（平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	比較増減 金額（百万円）	
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形			3,227			2,814			△ 413
2　買掛金			28,025			28,346			320
3　未払金			367			288			△ 78
4　未払費用			448			833			385
5　未払法人税等			223			864			640
6　前受金			2			24			22
7　預り金			76			30			△ 45
8　賞与引当金			300			460			160
9　役員賞与引当金			43			63			20
流動負債合計			32,714	49.3		33,725	45.0		1,011
Ⅱ　固定負債									
1　新株予約権付社債			－			6,000			6,000
2　再評価に係る繰延税金負債			178			371			192
3　退職給付引当金			479			454			△ 25
固定負債合計			657	1.0		6,825	9.1		6,167
負債合計			33,371	50.3		40,550	54.1		7,178
（純資産の部）									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金			6,409	9.7		6,545	8.7		136
2　資本剰余金									
(1) 資本準備金		6,631			6,767			136	
資本剰余金合計			6,631	10.0		6,767	9.0		136
3　利益剰余金									
(1) 利益準備金		168			168			－	
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		45			44			△ 0	
別途積立金		18,800			18,800			－	
繰越利益剰余金		2,342			4,043			1,701	
利益剰余金合計			21,355	32.2		23,056	30.7		1,700
4　自己株式			△ 1,902	△ 2.9		△ 1,903	△ 2.5		△ 0
株主資本合計			32,493	49.0		34,467	45.9		1,973
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金			211	0.3		△ 217	△ 0.3		△ 428
2　繰延ヘッジ損益			－	－		0	0.0		0
3　土地再評価差額金			259	0.4		184	0.3		△ 75
評価・換算差額等合計			471	0.7		△ 32	△ 0.0		△ 503
純資産合計			32,964	49.7		34,434	45.9		1,469
負債・純資産合計			66,336	100.0		74,985	100.0		8,648

(2)　損益計算書

区分	注記番号	第72期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			第73期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）			比較増減	
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額（百万円）	
Ⅰ　売上高			131,487	100.0		151,533	100.0		20,045
Ⅱ　売上原価									
1　商品期首たな卸高		5,527			7,677			2,149	
2　当期商品仕入高		121,534			136,143			14,609	
合計		127,062			143,821			16,759	
3　商品期末たな卸高		7,677			8,060			382	
商品売上原価		119,384	119,384	90.8	135,761	135,761	89.6	16,376	16,376
売上総利益			12,102	9.2		15,771	10.4		3,669
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1　荷造・運搬費		1,639			3,448			1,808	
2　貸倒引当金繰入額		1			111			109	
3　役員報酬		299			387			87	
4　給料手当・賞与		2,884			3,061			176	
5　賞与引当金繰入額		300			460			160	
6　役員賞与引当金繰入額		43			63			20	
7　退職給付費用		306			324			18	
8　福利厚生費		396			425			29	
9　旅費交通費		444			506			61	
10　減価償却費		384			454			70	
11　賃借料		1,093			1,041			△　51	
12　その他		1,739	9,533	7.2	2,204	12,488	8.2	464	2,954
営業利益			2,569	2.0		3,283	2.2		714
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		14			11			△　3	
2　受取配当金		683			1,230			547	
3　仕入割引		51			89			38	
4　賃貸料		40			－			△　40	
5　経営指導料		224			178			△　46	
6　雑収入		44	1,059	0.7	94	1,604	1.1	49	544
Ⅴ　営業外費用									
1　社債発行費償却		－			19			19	
2　売上割引		21			17			△　3	
3　賃貸料原価		10			－			△　10	
4　為替差損		485			1,120			635	
5　雑損失		36	553	0.4	16	1,174	0.8	△　20	620
経常利益			3,075	2.3		3,713	2.5		638
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益		－			304			304	
2　投資有価証券売却益		828			－			△　828	
3　保険積立金解約益		527	1,355	1.0	－	304	0.2	△　527	△1,051
Ⅶ　特別損失									
1　投資有価証券評価損		171			34			△　137	
2　投資有価証券売却損		－			21			21	
3　固定資産廃棄損		－			16			16	
4　構造改革費用		1,005			－			△1,005	
5　減損損失		36	1,213	0.9	－	71	0.1	△　36	△1,141
税引前当期純利益			3,217	2.4		3,946	2.6		728
法人税、住民税及び事業税		1,018			1,392			374	
法人税等調整額		222	1,240	0.9	45	1,437	0.9	△　177	196
当期純利益			1,977	1.5		2,509	1.7		531

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日 残高（百万円）	6,409	6,631	6,631	168	47	18,100	1,755	20,070	△ 11	33,099
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩額（前期）					△ 0		0	－		－
固定資産圧縮積立金取崩額（当期）					△ 0		0	－		－
利益処分による別途積立金の積立						700	△ 700	－		－
利益処分による利益の配当							△ 324	△ 324		△ 324
剰余金の配当							△ 357	△ 357		△ 357
利益処分による役員賞与							△ 29	△ 29		△ 29
当期純利益							1,977	1,977		1,977
自己株式の取得								－	△1,891	△1,891
土地再評価差額金取崩額							19	19		19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△ 1	700	587	1,285	△1,891	△ 606
平成19年３月31日残高（百万円）	6,409	6,631	6,631	168	45	18,800	2,342	21,355	△1,902	32,493

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高（百万円）	497	279	777	33,877
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩額（前期）				－
固定資産圧縮積立金取崩額（当期）				－
利益処分による別途積立金の積立				－
利益処分による利益の配当				△ 324
剰余金の配当				△ 357
利益処分による役員賞与				△ 29
当期純利益				1,977
自己株式の取得				△ 1,891
土地再評価差額金取崩額				19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 286	△ 19	△ 306	△ 306
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 286	△ 19	△ 306	△ 912
平成19年３月31日残高（百万円）	211	259	471	32,964

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高（百万円）	6,409	6,631	6,631	168	45	18,800	2,342	21,355	△1,902	32,493
事業年度中の変動額										
新株の発行	136	136	136					－		272
剰余金の配当							△ 738	△ 738		△ 738
当期純利益							2,509	2,509		2,509
自己株式の取得								－	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 0		0	－		－
土地再評価差額金取崩額							△ 69	△ 69		△ 69
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	136	136	136	－	△ 0	－	1,701	1,700	△ 0	1,973
平成20年３月31日残高（百万円）	6,545	6,767	6,767	168	44	18,800	4,043	23,056	△1,903	34,467

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高（百万円）	211	－	259	471	32,964
事業年度中の変動額					
新株の発行					272
剰余金の配当					△ 738
当期純利益					2,509
自己株式の取得					△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額					－
土地再評価差額金取崩額					△ 69
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 428	0	△ 75	△ 503	△ 503
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 428	0	△ 75	△ 503	1,469
平成20年３月31日残高（百万円）	△ 217	0	184	△ 32	34,434

(4) 重要な会計方針

項目	第72期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第73期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
４　固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。	同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日政令第83号)）に伴い、当会計年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	第72期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第73期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
②　無形固定資産	定額法	同左
③　長期前払費用	定額法	同左
5　繰延資産の処理方法 社債発行費	――――	支出時に全額費用として処理しております。
6　引当金の計上基準 ①　貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。	同左
②　賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
③　役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。	同左
④　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第72期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第73期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
８　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約取引　外貨建債権債務等	同左
③　ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。	同左
④　ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	同左
９　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（会計方針の変更）

第72期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第73期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、純資産の部の金額と同額であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
（役員賞与に関する会計基準） 当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。	――――――